

(様式 1－1 申請書)

4 猪企第 580 号

令和 5 年 1 月 13 日

内閣総理大臣 殿

福島県耶麻郡猪苗代町字城南 100 番地

福島県耶麻郡猪苗代町長 前後 公

地域魅力向上・発信事業計画の提出について

福島再生加速化交付金（福島定住等緊急支援（地域魅力向上・発信支援））
実施要綱第 4 の 2 の規定に基づき、地域魅力向上・発信事業計画（令和 5 年
度）を提出します。

情報発信等戦略の期間

令和 4 年度～令和 7 年度まで

情報発信等戦略

(1) 情報発信の内容

東日本大震災から 10 年が経過したものの、依然として根強い風評被害が残る中、ALPS 処理水の処分方針決定により、新たな風評が発生し、農林水産物の価格や観光誘客の回復の遅れなどの更なる影響を懸念する声が高まっている。

このため、当町の主要産業である農業を通し、誤った風評の払拭に向けた取組の強化を図る。

- パンフレット等の情報発信部材を作成・準備し、首都圏をはじめとした県外の消費者にイベント等を通じて情報発信を行い、魅力ある町産農産物の購買意欲を促進する。
- 新たな情報媒体としてポータルサイトを構築・運営し、国内外の消費者に情報を発信し、魅力ある町産農産物の購買意欲を促進する。
- 県外の事業者に対しても、商談会等を通じて町産農産物を使用するように働きかけることで、更なる町産農産物の魅力発信につなげる。

(2) 猪苗代町の情報発信体制

農林課	猪苗代町産農産物等価値向上・発信事業
商工観光課	首都圏のイベント参加
会津よつば農業協同組合	町内産農産物の商談

上記組織が連携して、猪苗代町の農産物に関する新たな基準の設定・ブランド化を行い、猪苗代町が産地として優れていることや、町産農産物の取組や魅力について情報発信を行う。

(3) 情報発信等の戦略目標

- 国内外に本町産農産物の魅力発信を行うことにより、風評を払拭し、本町産農産物の販売増加・取引価格の向上につなげる。

本町が含まれる地域いずれかの米の相対取引価格（通年平均）における順位向上（全国 12 位以内）

(4) 全体工程表

別紙のとおり

※令和 5 年 1 月 13 日時点の計画であり、令和 5 年度以降の計画については、事業の進捗等に応じて変更する場合がある。

[illegible]

- ・認定制度を周知し、基準を満たした農産物を認定し、価値を付加することで販売単価を上げる。
- ・自治体が認定しているという信頼と実績を作る。
- ・随時、情報を収集し、情報発信を行う媒体を作成・更新する。令和５年度にポータルサイトを作成し情報発信を行う。
- ・産地として魅力及び優れた農産物及び加工品があることを発信する。
- ・優れた農産物を扱う事業者を増やすことで情報発信の拠点を増やす。
- ・実施したイベント等の内容を振り返り、必要に応じて反映させ、以降の事業を効果的に行う。令和５年度から首都圏自治体と連携してイベントに参加する。

(様式 1 - 3)

408 猪苗代町 地域魅力向上・発信事業計画 令和4年度～令和7年度

令和5年1月13日時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)			事業 実施 主体	各年度の交付対象事業費 (注3)					総交付対象事業費	全体事業 期間 (注4)	備考	
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			その他 (注5)	
1	A	-	1	猪苗代町産農産物等価値向上・発信事業	猪苗代町	(3,189)	4,631	4,631	4,631	(3,189) 13,893	R4 ~ R7		
					<0>	<3,189>	<4,631>	<4,631>	<4,631>	<17,082>			
2		-								(0) 0	~		
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
3		-								(0) 0	~		
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
4		-								(0) 0	~		
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
5		-								(0) 0	~		
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
合 計					(0) 0 <0>	(3,189) 0 <3,189>	(0) 4,631 <4,631>	(0) 4,631 <4,631>	(0) 4,631 <4,631>	(3,189) 13,893 <17,082>			

(注1) 「事業番号」は、「(交付要綱別添1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」となるよう記載する。

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「各年度の交付対象事業費」は、上段()書きは前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書き及び総交付対象事業費については、自動計算される。

(注4) 「全体事業期間」は、令和4年度以降に実施することが見込まれる事業については、令和4年度以降も含めて記載する。

(注5) 事業間流用を行った場合には、「備考」に事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

また、福島県については、実施要綱第4 6 — ⑤の一の市町村の区域を超える広域の情報発信等が見込まれる事業を地域区分1・2の市町村(複数市町村でも可)と実施する場合には、「備考」に「市町村連携事業(調整した市町村名を列挙)」と記載する。

(様式 1 - 4)

408 猪苗代町 地域魅力向上・発信事業計画 令和 5 年度

令和5年1月13日時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注 1)	事業名 (注 2)	事業 実施 主体	国費率 (a)	当該年度		備 考 (注 4)
					交付対象事業費 (b) (注 3)	うち交付金交付額 (c) =a×b	
1	A - 1	猪苗代町産農産物等価値向上・発信事業	猪苗代町	1/2		(0)	
					4,631	2,315	
					<4,631>	<2,315>	
2	-					(0)	
						0	
					<0>	<0>	
3	-					(0)	
						0	
					<0>	<0>	
4	-					(0)	
						0	
					<0>	<0>	
5	-					(0)	
						0	
					<0>	<0>	
				合計額	(0)	(0)	
					4,631	2,315	
					<4,631>	<2,315>	

(注 1) 「事業番号」は、「(交付要綱別添 1 の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」となるよう記載する。

(注 2) 「事業名」は、実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注 3) 上段 () 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注 4) 福島県については、実施要綱第 4 6 ― ⑤の一の市町村名の区域を超える広域の情報発信等が見込まれる事業を地域区分 1・2 の市町村（複数市町村でも可）と実施する場合には、「備考」に「市町村連携事業（調整した市町村名を列挙）」と記載する。

(様式 1-5)

猪苗代町 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和 5 年 1 月 13 日時点

※本様式は 1-3, 1-4 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	猪苗代町産農産物等価値向上・発信事業	事業番号	A-1
事業実施主体	猪苗代町	総交付対象事業費	7,820 千円		
既配分額	3,189 千円	当該年度交付対象事業費	4,631 千円		
経費区分ごとの費用					
一 地域の魅力向上・発信事業					
① 情報発信事業					
小計 4,631 千円					
i) 風評動向調査 千円					
ii) 体験等企画実施 3,371 千円					
iii) 情報発信コンテンツ作成 千円					
iv) ポータルサイト構築 1,260 千円					
② 外部人材活用					
小計 千円					
i) 企画立案のための外部人材の活用 千円					
ii) 地域の語り部の育成 千円					
二 関連施設の改修					
地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修 千円					
風評の払拭に関する目標					
【アウトプット】					
・パンフレット作成 45,000 部					
・県外イベント等への参加 20 回 など					
【アウトカム】					
・本町が含まれる地域いずれかの米の相対取引価格（通年平均）における順位の向上（全国 12 位以内）					
事業概要					
事業実施主体	猪苗代町				
主な企画内容	猪苗代町の農産物について魅力を発信する県外イベントへの参加、ポータルサイトの構築・運営				
主な事業の実施場所	—				
事業の実施期間	令和 5 年度～令和 7 年度				
企画内容					
【実施体制】					
① 実地主体					
猪苗代町：会議開催場所提供、委員会事務局					
② 連携団体及び役割分担					
猪苗代町農業活性化協議会：ブランド農産物の認定等					
会津よつば農業協同組合：農産物販売、生産者とりまとめなど					
【現状・課題】					
<現状>					
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響等により、甚大な風評被害が発生しており、福島県産米の価格は未だに低迷したまま回復していない。農林水産省の web ページに残る統計開始の平成 18 年度以降、会津産コシヒカリ等の販売価格は上位に位置しており、低くとも平成 22 年度時点で 12 位（全国平均の 107.4%）だったが、震災以降は顕著に落ち込み全国平均を下回るほどだった。現在は回復傾向に至ってはいるが、令和 2 年度時点で 49 位（全国平均の 102.8%）と震災以前の数値までの回復に至っていない。					
<課題>					
消費者行動を先読みした福島県産食材の買い控えが流通段階で発生しており、消費者だけではなく流通段階で福島県産米への認識を変えていく必要がある。					
また、安全性のみならず美味しさといった魅力についても併せて発信していく必要がある。					

【現状の課題に対するこれまでの取組】

- ・米の全量全袋検査やモニタリング検査を実施していることを記載し、誤った風評の払拭に努めてきた。
- ・米やそばに関して海外への輸出展開やブランド化等を行い、農産物の販路拡大に努めてきた。

【事業実施により得られる効果】

福島米等の農産物等について、消費者及び小売りに対してPRできる。

【今年度事業における具体的な取組内容】

1 県外における情報発信

首都圏及び県外の観光地等に赴き、町産農産物等（ブランド米、そば及び新たに認定した産品等）についてPR及び試食等を介して事業者等に情報を発信するため、以下のイベントを活用する。

(1) 会津管内 17 市町村合同トップセールス関連事業（仮）

開催時期：令和 5 年 7 月～9 月頃

概 算 額：約 33 万円

事業概要：①会津の各市町村首長等が一堂に会し、会津よつば農業協同組合の主導で、首都圏の市場関係者等と会談・商談等を行う。②職員等は首都圏に設けたイベント会場において一般消費者向けとして、農産物等のPRを行う。令和 4 年度のイベントは、一般消費者に向けて有楽町駅前で開催したが、通勤途中の社会人等が多くじっくり話を聞く人は少なかった。そのため、令和 5 年度はより効果的に圏域内産農産物のPRができる開催場所や内容を検討し実施する。

(2) ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（すし with 日本食 EXP0）

開催時期：令和 5 年 8 月下旬

概 算 額：約 31 万円

事業概要：東京ビッグサイトで開催予定の食品見本市のうち、「すし with 日本食 EXP0」に参加し、本町ブランド米を寿司好適米としてアピールする。令和 5 年度は、令和 4 年度にPRのみだった日本酒の試飲等も行い、本町内農産物や町内産農産物を使用した加工品（米粉製品等）等に関し、食品を扱う事業者に対して安全安心をPRする。

(3) 大塚商人まつり

開催時期：令和 5 年 10 月下旬

概 算 額：約 57 万円

事業概要：町内の商工観光業者や農業者と共に東京都の大塚駅前で開催されるイベントに参加し、出店や農産物販売を通してPR等を行う。令和 5 年度は、令和 4 年度不参加だった農家の方に参加頂き、町内で町内産農産物や加工品等を購入してもらえるよう、農業体験をふまえた町内産農産物等の魅力をPRする。

(4) 東京都豊島区物産展（ファーマーズマーケット）

開催時期：令和 5 年 5 月～令和 6 年 3 月の間で 3 回程度

概 算 額：約 176 万円

事業概要：「米・そば」のブランドが確立し、取扱事業者から一定評価を受け、取扱店が拡大している。そのため、次段階として防災協定を締結している東京都豊島区と連携し、町内の商工業者や農業者等と共に東京都の豊島区 IKE SUNPARK で開催されるファーマーズマーケットに参加し、出店や時期に応じた旬の農産物販売・PRを行う。首都圏の消費者との交流頻度を増やし、本町農産物の魅力をPRしていく。

(5) その他商談等

概 算 額：約 41 万円

事業概要：既存ブランド米やそばの認定制度、実際に取引を行っている業者の縁等から新たな取引先を見つけ、そこからの福島県産農産物の知名度向上及び魅力発信を図る。また、令和 4 年度の商談等で米が好評だった飲食店や卸業者等に、令和 5 年度は米以外に酒のサンプル配布等も行って、事業農産物の取扱拡大を図る。

<予定>

- ・主に関東地方及びその周辺の市町村等の観光地近辺や、その関連業者等を訪問し、商談やPRを行う。数カ月程度の期間を開けながら年間 3 回程度実施

2 ウェブサイト構築・運営

概算費用：約 126 万円

事業概要：令和 4 年度事業の中で、取引先等からウェブサイトについての要望等があった。そのため、町内産ブランド米やブランドそば等の魅力・安全・安心について、いつでも・どこでも・誰でも情報に触れられるようにするため、ウェブサイトを構築する。

【今年度事業における目標】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【アウトプット】

- ・パンフレット作成（１種類） 15,000 部
- ・県外イベント等への参加 9 回

【アウトカム】

- ・会津産コシヒカリの相対取引価格（通年平均）の向上（全国平均の 104%）

【今年度事業の実施により得られる効果】※複数年度にわたって事業を実施する場合

- ・福島米等の農産物やそれらを活用した商品の産地としての魅力を効果的に PR できるようになる。
- ・いつでも・どこでも・誰でも情報を取ることが出来るポータルサイトにより、リアルタイムな情報発信ができるようになる。
- ・県外イベントへの参加により本町農産物の魅力をPRすることで、販売増に繋がる。

【次年度以降の取組】※複数年度にわたって事業を実施する場合

- ・認定制度の継続及び認定商品の増
- ・取引事業者の増による情報発信箇所の増

【新型コロナ感染拡大防止対策】

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、国・実施主体する地方公共団体・（イベント開催など実施主体と開催地が属する地方公共団体が異なる場合には、開催地が属する地方公共団体）が発出する通知・ガイドラインに則った形で事業を実施いたします。

＜具体的な対策＞

- ・イベント時のマスク着用の徹底
- ・出店ブース等に消毒液の設置